



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 西菱電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 希伊
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部部长 (氏名) 平塚 俊光 TEL 06-6345-4160
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,489	8.6	195	—	203	—	284	—
2023年3月期	17,024	△1.2	10	△96.0	14	△95.2	△326	—

(注) 包括利益 2024年3月期 319百万円 (—%) 2023年3月期 △315百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	81.45	—	5.4	1.8	1.1
2023年3月期	△93.43	—	△6.1	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,661	5,476	47.0	1,565.58
2023年3月期	10,675	5,157	48.3	1,474.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,476百万円 2023年3月期 5,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	130	△43	△2	1,059
2023年3月期	△805	△205	707	975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	34	—	0.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	139	49.1	2.6

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。詳細は添付資料P4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	2.8	200	2.4	200	△1.5	110	△61.4	31.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,500,000株	2023年3月期	3,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,832株	2023年3月期	1,832株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,498,168株	2023年3月期	3,498,168株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の変動	P. 16
(2) 役員及び執行役員の体制	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化と賃金の上昇が進んだことで緩やかな回復基調となりました。一方で、円安の進行や世界的な地政学的リスクの上昇に起因した物価上昇、材料の調達難などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、前年度の大手キャリアの販売インセンティブ方針の変更により事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が継続しております。加えて、地政学的リスクに起因し、有事対応の必要性も高まっております。また、各業界において、デジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」）の動きがさらに加速しており、IoT・AI、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況下、当社グループの売上高は、三菱電機株式会社向けの受注が減少したものの、防災行政無線システムを中心とした官公庁向けシステムの受注増、IP無線機器販売増、携帯端末販売における端末価格高騰による販売単価の上昇などにより増収となりました。経常損益は、携帯端末販売の販売インセンティブ減少に伴う収益力の低下があったものの、上記増収に加え、携帯端末販売の事業運営効率化による収益力の改善、官公庁システム案件の収益率改善により、増益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」などの事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高184億89百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益1億95百万円（前年同期は10百万円）、経常利益2億3百万円（前年同期は14百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の計上などにより2億84百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億26百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<情報通信端末事業>

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売の販売台数の減少や携帯端末修理台数の減少があったものの、端末価格の高騰に伴う販売単価上昇を主因として売上高は前年同期比増収となりました。利益面では、販売インセンティブ減少を主因とした収益率の悪化、携帯端末修理台数減による減収の影響はあるものの、事業運営の効率化などによる収益力の強化などにより増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は74億5百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は6億36百万円（前年同期は6億9百万円）となりました。

<情報通信システム事業>

情報通信システム事業におきましては、売上高は三菱電機株式会社向けの受注が減少したものの、官公庁向けシステムの受注増、IP無線機器販売増を主因として増収となりました。利益面では、大幅規模増及び官公庁システム案件の収益率改善並びに不採算事業の撤退などにより、増益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」などへの開発投資は引き続き推進しております。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は110億90百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は11億41百万円（前年同期は7億71百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(流動資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は、97億17百万円（前連結会計年度末は87億45百万円）となり、9億72百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が合計で9億6百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、19億43百万円（前連結会計年度末は19億30百万円）となり、13百万円増加しました。主な要因は、無形固定資産の33百万円減少、有形固定資産の21百万円減少に対し、繰延税金資産の71百万円増加などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、59億54百万円（前連結会計年度末は52億34百万円）となり、7億19百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の3億19百万円増加などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億30百万円（前連結会計年度末は2億83百万円）となり、52百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債の1億5百万円減少などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、54億76百万円（前連結会計年度末は51億57百万円）となり、3億19百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2億84百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ83百万円増加し、10億59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億30百万円（前連結会計年度は8億5百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加9億6百万円により資金が減少しましたが、仕入債務の増加3億19百万円、減価償却費2億7百万円、税金等調整前当期純利益1億83百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は43百万円（前連結会計年度は2億5百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得33百万円、有形固定資産の取得23百万円などにより資金が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2百万円（前連結会計年度は7億7百万円の収入）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出2百万円により資金が減少したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会活動が活発化している一方で、記録的な円安の進行や世界的な地政学的リスクの上昇などによる資源・エネルギー及び原材料価格の高騰が、企業活動・国民生活に大きく影響しており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループでは、情報通信端末事業におきましては、大手キャリアのインセンティブ施策の変更による収益性の悪化は継続しており、厳しい事業環境が続くものと思われまます。このような状況下、これまで同様に顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組むとともに、市場環境を踏まえた収益性の確保のため、引き続き事業運営の最適化を進めてまいります。携帯通信端末アフターサービスでは、引き続き生産性の向上により収益力の向上、保有技術を活かした新たな市場領域の開拓に取り組まます。

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けでは2024年1月の能登半島地震などの災害の多発を踏まえ、防災・減災意識は一層高まっており、防災・減災対策の充実、インフラ老朽化対策の推進、緊急防災・減災事業債の本格化などにより、需要は増加するものと予測されます。また、デジタル田園都市国家構想をはじめとして、スマートシティ・DX社会に向けた各自治体・企業の取組もより一層進むことが予想されます。このような中、各種防災行政無線システムや河川監視システムなどを中心に防災・減災需要の取り込み、保守などストックビジネスの確保に取り組まます。防災行政無線システムにつきましては、これまでに開発したスマートフォン向け防災アプリ「防災コンシェル」などを含めた防災・減災に役立つソリューション、加古川市役所様向けに納入した「てらすガイド」をはじめとしたデジタルソリューション、更には中～小規模の上下水道事業者向けに開発した監視制御ソリューションを展開し、今後も、全国の市町村を中心とした新たな市場の取り込みを図ります。また、民間向けでは、当社のIP無線製品、タクシー配車ソリューションに加え、次世代通信規格「sXGP」を活用したソリューションの提供など更なる付加価値向上、拡販に取り組まます。

これらにより、2025年3月期の売上高は、前年度比5億10百万円増の190億円を目指します。各種システム開発、販売促進、新規市場・事業開拓などの投資も引き続き行います。利益面におきましては、官公庁向けシステムを中心に需要の回復を見込んでおり、需要の着実な取り込みによる規模確保、当社製品の付加価値向上による利益率の改善に加え、徹底した原価低減、経費削減による業績の大幅な回復に向け取り組まます。これらにより、売上高・利益規模の拡大を図る一方で、近年の採用競争の激化などを踏まえ、従業員の就業環境の整備に向けた投資を見込んでおります。これらの結果、営業利益2億00百万円、経常利益2億00百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億10百万円となる見通しです。

また、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

<連結>

売上高	190億00百万円（前年度比5億10百万円増）
営業利益	2億00百万円（前年度比4百万円増）
経常利益	2億00百万円（前年度比3百万円減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1億10百万円（前年度比1億74百万円減）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおき願います。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。

当期の期末配当金につきましては、業績動向及び財務状況等を勘案し、また引き続き株主の皆様の日頃のご支援に答えるべく1株当たり40円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、前期に比べ30円増配の1株当たり40円となる予定です。

なお、本件は2024年6月26日開催予定の第58回定時株主総会の承認を経て正式に決定する予定です。

次期の配当につきましては、現時点では未定としております。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975	1,059
受取手形	114	257
売掛金	5,683	5,590
契約資産	367	1,223
商品及び製品	521	562
仕掛品	438	310
原材料	418	487
その他	225	226
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,745	9,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,219	1,304
減価償却累計額	△735	△819
減損損失累計額	△92	△104
建物及び構築物 (純額)	392	380
機械装置及び運搬具	414	311
減価償却累計額	△407	△309
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具 (純額)	6	1
工具、器具及び備品	829	823
減価償却累計額	△593	△589
減損損失累計額	△92	△94
工具、器具及び備品 (純額)	143	139
土地	278	278
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	822	801
無形固定資産		
その他	200	166
無形固定資産合計	200	166
投資その他の資産		
投資有価証券	54	93
退職給付に係る資産	296	291
繰延税金資産	45	117
その他	538	491
貸倒引当金	△27	△18
投資その他の資産合計	907	975
固定資産合計	1,930	1,943
資産合計	10,675	11,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,907	3,226
契約負債	302	253
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	26	110
賞与引当金	342	492
短期解約損失引当金	1	2
製品保証引当金	4	4
工事補償引当金	32	18
その他	616	845
流動負債合計	5,234	5,954
固定負債		
退職給付に係る負債	15	17
資産除去債務	80	158
繰延税金負債	105	—
その他	81	53
固定負債合計	283	230
負債合計	5,518	6,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,126	4,411
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,147	5,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	44
退職給付に係る調整累計額	△7	—
その他の包括利益累計額合計	10	44
純資産合計	5,157	5,476
負債純資産合計	10,675	11,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,024	18,489
売上原価	12,405	13,574
売上総利益	4,619	4,915
販売費及び一般管理費	4,608	4,719
営業利益	10	195
営業外収益		
受取配当金	2	2
保険事務手数料	1	1
助成金収入	3	0
開発支援金	—	10
その他	5	7
営業外収益合計	12	22
営業外費用		
支払利息	2	2
会員権評価損	—	2
支払手数料	3	3
店舗等解約費用	—	3
固定資産除却損	1	1
雇用助成納付金	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	8	14
経常利益	14	203
特別利益		
退職給付制度改定益	189	—
特別利益合計	189	—
特別損失		
減損損失	138	19
店舗閉鎖損失	16	—
特別損失合計	154	19
税金等調整前当期純利益	49	183
法人税、住民税及び事業税	22	88
法人税等調整額	353	△189
法人税等合計	376	△101
当期純利益又は当期純損失(△)	△326	284
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△326	284

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△326	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	26
退職給付に係る調整額	5	7
その他の包括利益合計	11	34
包括利益	△315	319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△315	319
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,540	△1	5,561
当期変動額					
剰余金の配当			△87		△87
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△326		△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△414	—	△414
当期末残高	523	498	4,126	△1	5,147

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	12	△13	△1	5,560
当期変動額				
剰余金の配当				△87
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	11	11
当期変動額合計	5	5	11	△402
当期末残高	17	△7	10	5,157

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,126	△1	5,147
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			284		284
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	284	—	284
当期末残高	523	498	4,411	△1	5,431

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17	△7	10	5,157
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				284
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	7	34	34
当期変動額合計	26	7	34	319
当期末残高	44	—	44	5,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49	183
減価償却費	171	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	149
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△211	4
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	2	2
減損損失	138	19
店舗閉鎖損失	16	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1	4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	158	△906
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△323	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△581	319
その他	△82	129
小計	△761	120
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△805	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112	△23
無形固定資産の取得による支出	△87	△33
差入保証金の差入による支出	△9	△9
差入保証金の回収による収入	0	44
その他の収入	5	8
その他の支出	△1	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△2
配当金の支払額	△87	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	707	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302	83
現金及び現金同等物の期首残高	1,278	975
現金及び現金同等物の期末残高	975	1,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信端末事業、情報通信システム事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯情報通信端末の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器及びシステムの制作・販売・保守・運用等の技術サービス、無線通信機器及び制御盤等の設計・製作・販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,815	10,208	17,024	—	17,024
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	0	1	△1	—
計	6,817	10,209	17,026	△1	17,024
セグメント利益	609	771	1,381	△1,370	10
セグメント資産	1,571	7,539	9,110	1,564	10,675
その他の項目					
減価償却費	29	104	133	37	171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	104	126	70	197

(注) 1. セグメント利益の調整額△13億70百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額15億64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15億64百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,405	11,084	18,489	—	18,489
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	6	6	△6	—
計	7,405	11,090	18,496	△6	18,489
セグメント利益	636	1,141	1,777	△1,582	195
セグメント資産	1,617	8,284	9,901	1,759	11,661
その他の項目					
減価償却費	31	113	144	62	207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	59	73	17	91

- (注) 1. セグメント利益の調整額△15億82百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額17億59百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産17億59百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,474.35円	1,565.58円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△93.43円	81.45円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△326	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万 円)	△326	284
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,168	3,498,168

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,157	5,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,157	5,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,498,168	3,498,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2024年6月26日予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 平塚 俊光 (現 常務執行役員 経営企画本部 本部長)

・退任予定取締役 金井 隆 (現 取締役 経営企画・財務担当)

・補欠監査役候補

補欠監査役 稗田 勝 (現 当社補欠監査役)

補欠監査役 稗 直彦 (現 当社補欠監査役、三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)

(注) 1. 稗田勝及び稗直彦の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

2. 稗田勝氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。

(2) 役員及び執行役員の体制 (2024年6月26日定時株主総会終了後)

代表取締役会長	西岡 伸明	
代表取締役社長	西井 希伊	
常務取締役	神田 達也	(事業全般・子会社管掌)
取締役(兼) 常務執行役員	前田 真昭	(人事総務・法務コンプライアンス・CSR担当、人事総務本部 本部長)
取締役(兼) 常務執行役員	平塚 俊光	(経営企画・財務担当、経営企画本部 本部長)
取締役(社外)	小西 新右衛門	(小西酒造株式会社 代表取締役社長)
取締役(社外)	田内 芳信	
常勤監査役	竹内 徹	
監査役(社外)	菱田 信之	
監査役(社外)	山路 健	(三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)
執行役員	川端 真史	(大阪支社 支社長)
執行役員	久部 恭範	(モバイルセールス事業部 事業部長)
執行役員	中谷 健一	(コムテックサービス株式会社 代表取締役社長)
執行役員	草木 克利	(DX本部 本部長 (兼) 経営企画本部 副本部長)
執行役員	福本 潤一郎	(モバイル事業本部 本部長)
執行役員	鳥居 紀彦	(システム事業本部 本部長)
執行役員	篠浦 洋二	(システム事業本部 副本部長)
執行役員	宮本 朗	(通信システム事業部 事業部長)
執行役員	塩山 靖男	(情報通信システム事業部 事業部長)

以 上